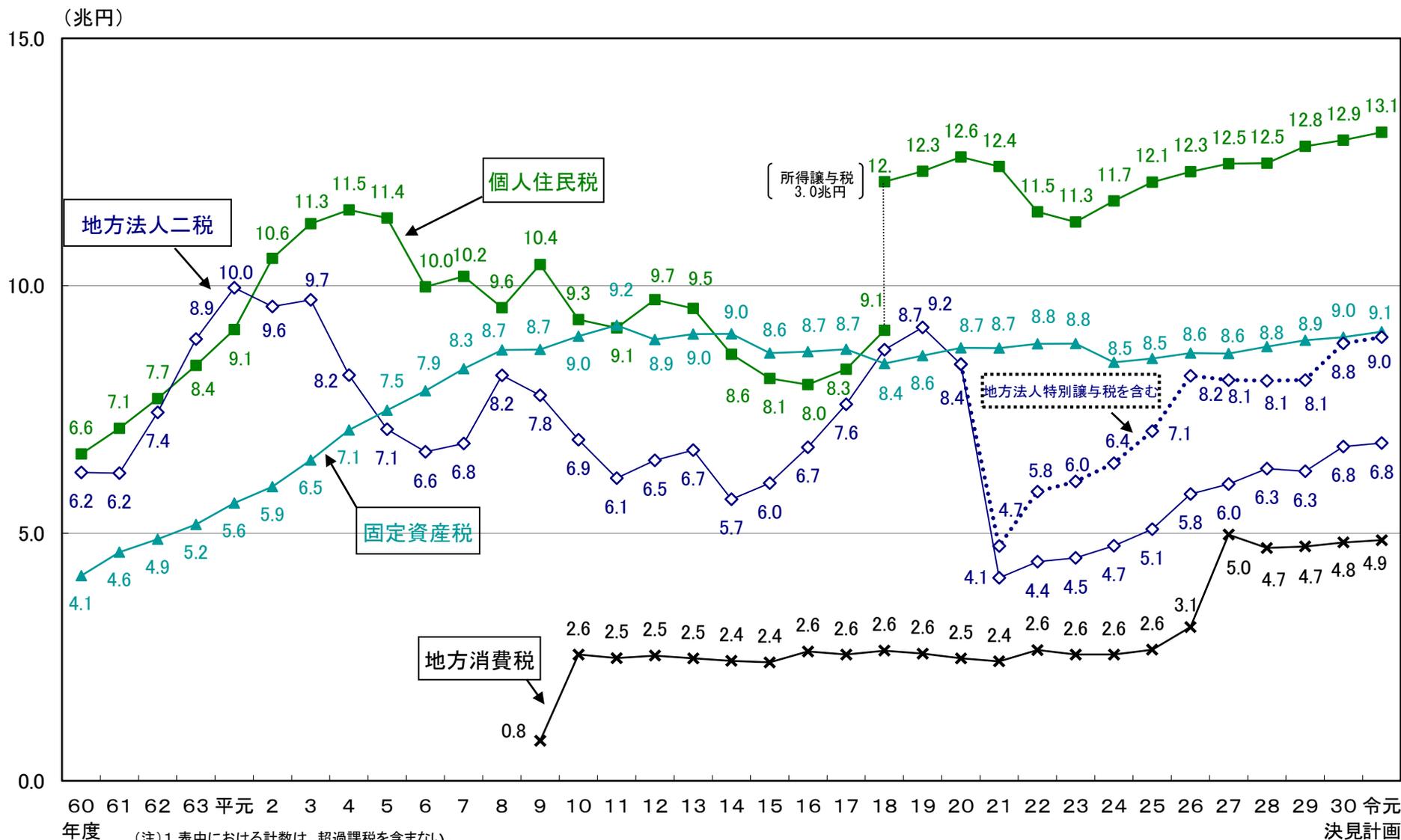


(注)1 表中における計数は、超過課税及び法定外税等を含まない。  
 2 平成29年度までは決算額、平成30年度は決算見込額(令和元年7月)、令和元年度は地方財政計画額である。  
 3 括弧書きは、平成21年度以降、国から都道府県に対して譲与されている地方法人特別譲与税を含めたものである。

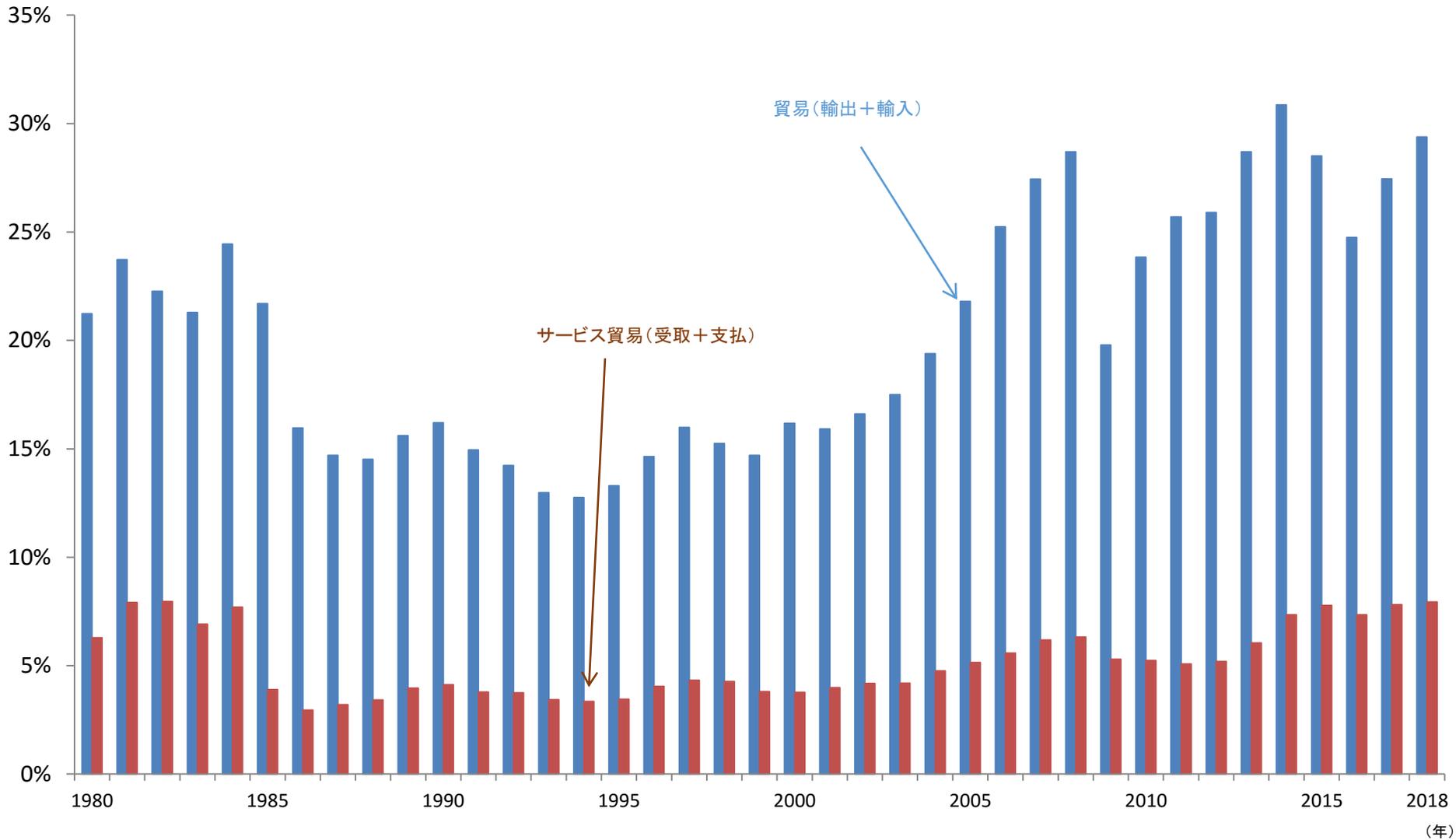
# 主要税目(地方税)の税収の推移

未定稿

資料28



(注)1 表中における計数は、超過課税を含まない。  
 2 平成29年度までは決算額、30年度は決算見込額(令和元年7月)、令和元年度は地方財政計画額である。  
 3 地方法人二税の平成21年度以降の点線は、国から都道府県に対して譲与されている地方法人特別譲与税を加算した額。  
 (㉑) 0.6兆円、(㉒) 1.4兆円、(㉓) 1.5兆円、(㉔) 1.7兆円、(㉕) 2.0兆円、(㉖) 2.4兆円、(㉗) 2.1兆円、(㉘) 1.8兆円、(㉙) 1.8兆円、(㉚) 2.1兆円、(㉛) 2.1兆円)



(出所) 財務省・日本銀行「国際収支統計」、内閣府「国民経済計算」(93SNAベース。1993年までは平成12暦年基準、1994年以降は平成17暦年基準)

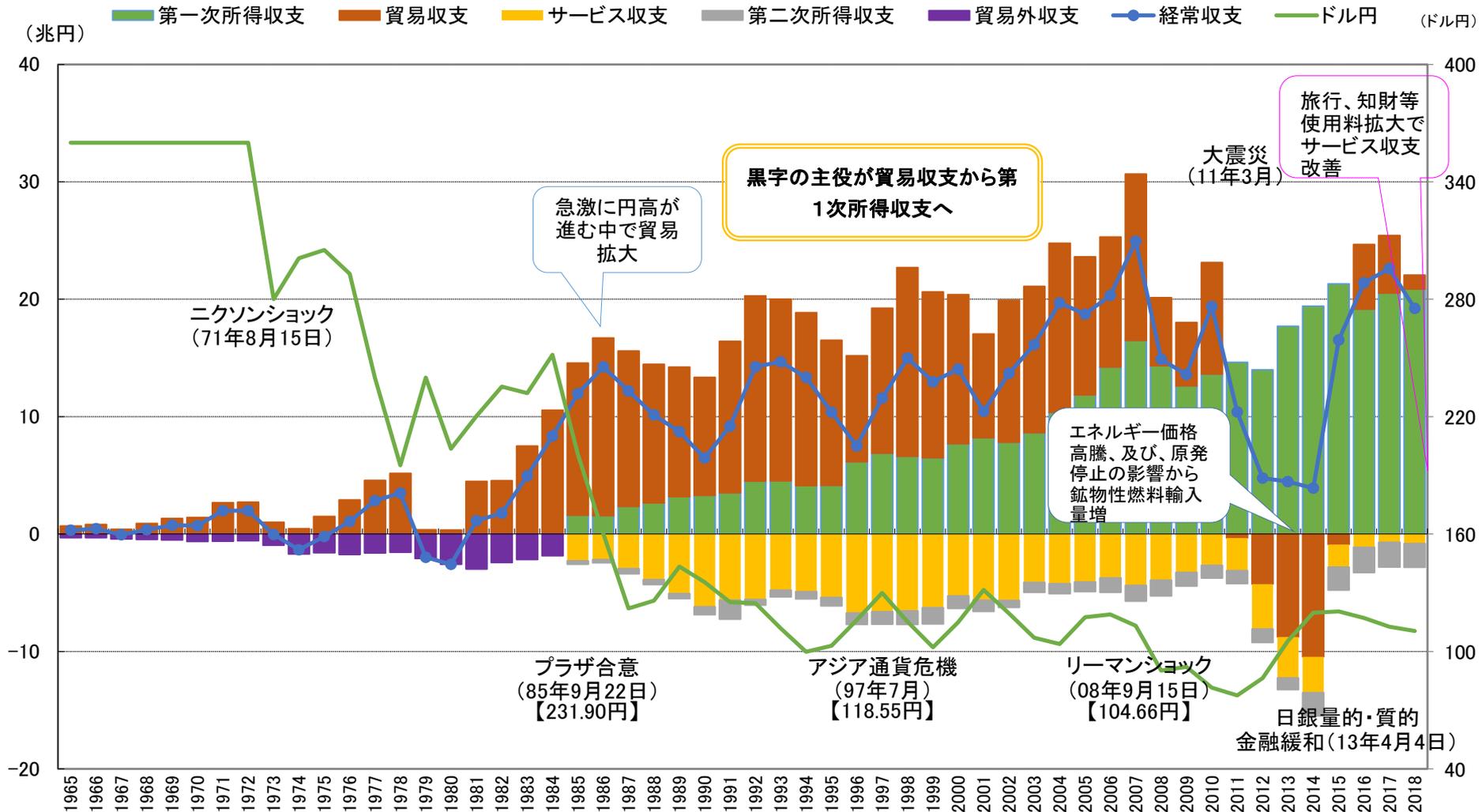
(注1) 1984年以前の数値は、旧国際収支統計ベースのドル表示額を対米ドル円レートで換算したものであり、1985年以降の数値とは接続しない。

(注2) 2014年にIMF国際収支マニュアル改定に伴う計上方法の変更を行っているため、データの連続性はない。

# 経常収支の推移

未定稿

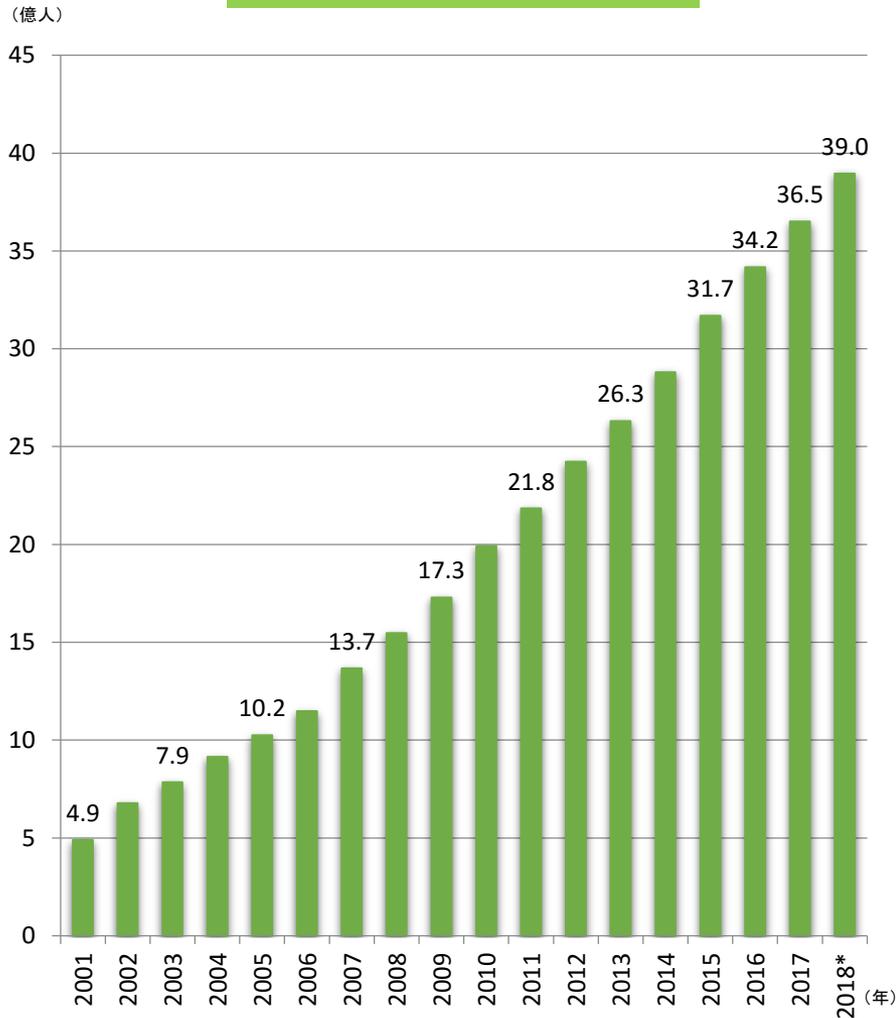
資料30



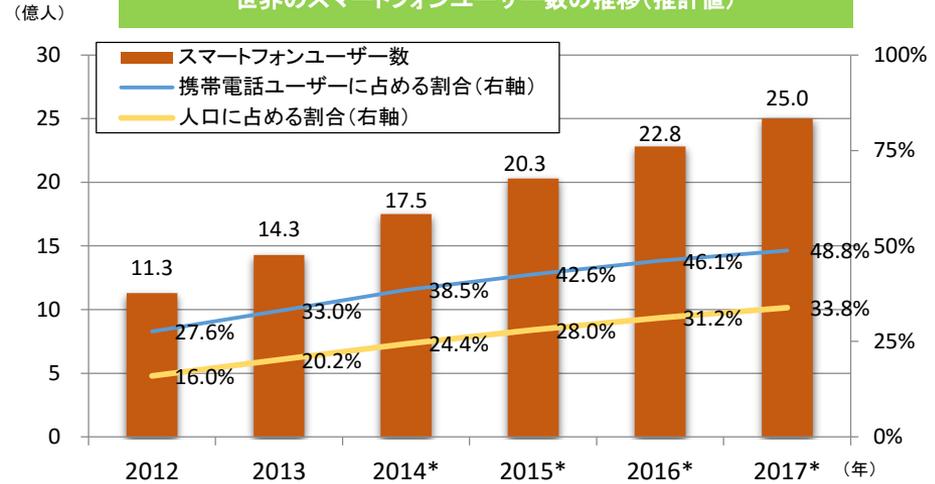
(出所)財務省

(注1) 1984年以前の計数は、当時ドル建てで公表されていた計数をIFSの月中平均レートにより円換算したもの。1995年以前は旧統計に準拠。第二次所得収支は、海外送金(海外支店社員への給与支払や労働者送金)及び援助など無償で相手方に提供する取引に係る資金移動。ドル円レート: 月末レート年平均

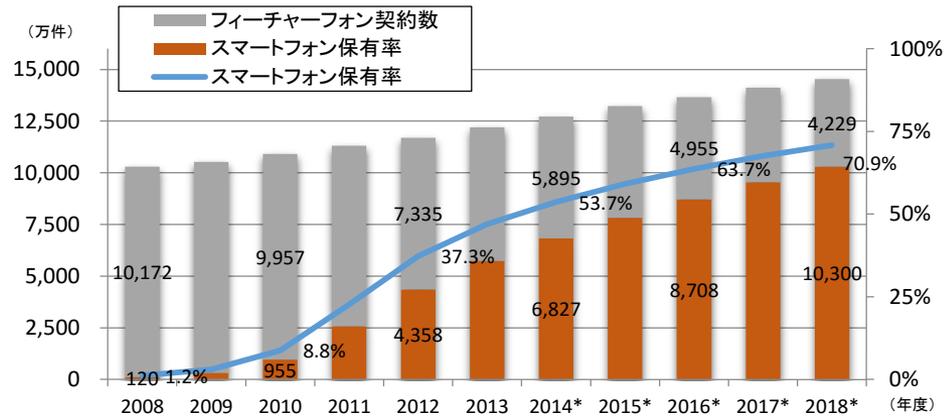
世界のインターネット人口



世界のスマートフォンユーザー数の推移(推計値)



日本のスマートフォン契約数の推移・予測

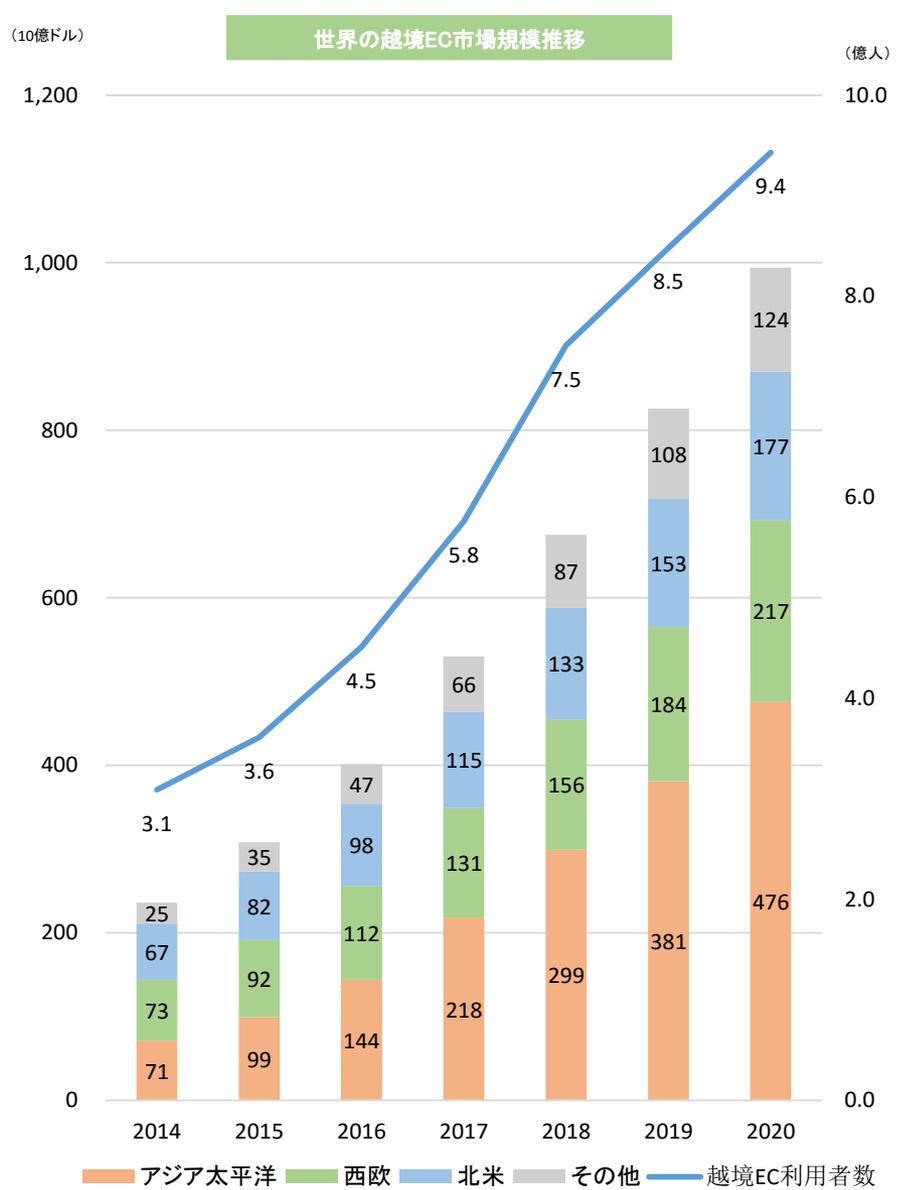
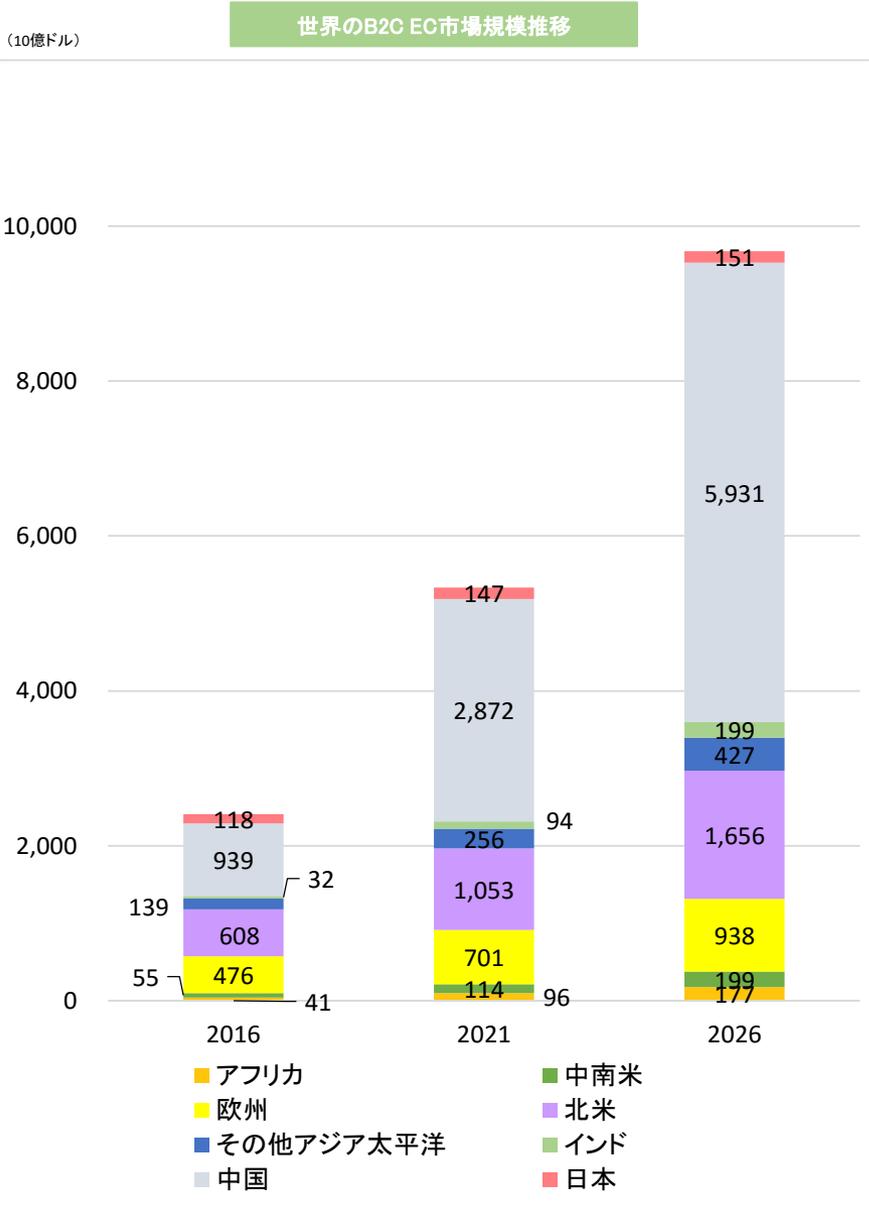


(出所)ITU「Global numbers of individuals using the Internet, total and per 100 inhabitants, 2001-2018」  
 (注)2018年は推計値。

(出所)総務省「情報通信白書」(平成26年版)  
 (原資料)上図:eMarketer (<http://www.emarketer.com/Article/Smartphone-Users-Worldwide-Will-Total-175-Billion-2014/1010536>) 下図:MM総研「2013年度通期国内携帯電話端末出荷概況」  
 (注)2014~2018年は予測値。

時価総額				
	1996年		2017年	
順位	銘柄名	時価総額 (億ドル)	銘柄名	時価総額 (億ドル)
1	ゼネラル・エレクトリック	1,628	アップル	8,609
2	コカ・コーラ	1,310	アルファベット	7,293
3	エクソンモービル	1,217	マイクロソフト	6,599
4	NTT	1,207	アマゾン・ドット・コム	5,635
5	トヨタ自動車	1,087	フェイスブック	5,150
6	インテル	1,074	テンセント	4,937
7	マイクロソフト	987	パークシャーハサウェイ	4,892
8	メルク	959	アリババ	4,416
9	ロイヤルダッチ石油	940	ジョンソン・エンド・ジョンソン	3,754
10	アルトリア・グループ	921	JPモルガン・チェース	3,711

(注)三菱UFJモルガン・スタンレー証券「マーケットの歴史」、  
Bloomberg, Capital IQ, PwC Strategy&「2018グローバルイノベーション1000調査」より作成



(出所) 経済産業省「通商白書」  
 (注1) 2016年は実績値、2021年はeMarketerによる推計、2026年はトランスコスモスによる推計。

(出所) 経済産業省「通商白書」(原典) Accenture and Alibaba Research (2015)  
 (注1) 数値は推計値。